

甘藷問屋川小商店135年の軌跡（４） —生産・流通・消費からみたサツマイモの歴史—



（財）いも類振興会 理事長 狩谷 昭男

第Ⅳ章 いも農家と消費者ニーズ重視の経営展開

多角経営期：1989（平成1）～
2011（平成23）年

バブル経済が崩壊した平成3年以降の日本経済は、「失われた20年」に苦吟する状態が続いている。

川小商店は、昭和時代後期にサツマイモの加工・小売へ経営転換を図り、平成時代に入ってもその路線で着実に事業拡大を図っていった。2001（平成13）年には、川小商店グループを構成する（株）^{みやび}雅を設立し、日本料理店「^{がぼう}浅草我房」を出店した。更に2010年には、中国で（株）雅の営業活動を開始するなど、多角経営を推進している。この間、2004（平成16）年には川小商店の四代目を、三代目齋藤興平の夫人である齋藤雅子が継承した。そして現在、サツマイモ農家と消費者のニーズを重視した経営を展開している。

平成時代におけるサツマイモ生産の状況を見ると、平成10年以降の作付面積は4万ha、10a当たり収量は2,500kg、収穫量も100万tの水準で推移している。また、生食用品種では平成5～20年までの間、「ベニアズマ」が東日本を、「高系14号」が西日本を中心に広く栽培され、東西の横綱の

地位にある。一方、消費では菓子用、色素用などの加工食品用を中心に、消費用途の多様化が進行中だ。

1. 平成時代の社会・経済動向とサツマイモ施策

（１）主な社会・経済動向

バブル経済の崩壊は、その後の日本経済を厳しい状況に陥れていった。それが平成9年の金融危機となって顕在化していく。日本経済は平成10年代の後半に至り、世界的な景気回復もあって、ようやく立ち直るかにみえた。しかし、平成20年9月のリーマン・ショックによって世界経済は混乱し、日本も強い影響を受けた。それに追い打ちをかけたのが、空前絶後の甚大な被害をもたらした平成23年3月11日の東日本大震災であった。

日本は、平成時代に入って先進国の中で最も早く少子高齢化社会を迎えた。加えて、財政状況の悪化も著しく、経済、財政、少子高齢化、大災害等の重要課題に対し抜本的な対応が求められている。

（２）農政におけるサツマイモ施策

平成時代における農政は、作物毎の個別施策は少なくなり、品目横断的な総合対策が主体となっていった。したがって、サツ

マイモを特定した事業の実施はほとんどみられなくなった。

1993（平成5）年のウルグアイ・ラウンド農業合意の受入れに伴い、国は平成6年10月に「ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策大綱」を公表し、平成7年度から農業関連施策が実施された。そのうちサツマイモ関係対策では、でん粉原料用いも類の加工食品等への用途転換事業が講じられた。また、特定畑作物等対策の中ではサツマイモなどの特産物やその加工品について、消費動向の調査、新規用途の開発・普及に関する対策が実施された。しかし、これらに要したサツマイモ対策費は、他の農業対策費に比べると極めて微々たるものであった。その意味で、平成時代における現在までのサツマイモ施策は、ほとんど見るべきものがなかったと言っても過言ではない。ただ視点を変えて、サツマイモが辿った歴史からみれば、サツマイモ施策に見るべきものがない時代の方が、むしろ平和な時代であることの証左とも言える。

ここで、農業政策面から、サツマイモの歴史を再び遡ってみよう。400年余に亘るサツマイモの歴史で、国策としてサツマイモが大きく取り上げられた時期は2回あった。

1回目は、享保の大飢饉が発生し、約100万人が餓死したと伝えられている1732（享保17）～1735（享保20）年の時代である。江戸幕府の役人から石見（島根県）大森銀山の代官として赴任した井戸正明^{いどまさあきら}は、1932（享保17）年に幕府を通じて薩摩藩（鹿児島県）から甘藷の種いもを石見に移入する。もっとも、移入初年目は成功したとは言えなかったが、甘藷の種いもを移入し普及に

努めた事実、サツマイモ農政の嚆矢と位置づけてもよいであろう。

翌1933（享保18）年には、青木昆陽^{あおきこんよう}が、甘藷の効能、栽培法、食べ方を記述した「蕃藷考」^{ばんしよく}を著した。更に、1735（享保20）年に青木昆陽が、小石川御薬園及び養生所構内（現小石川植物園）、下総国馬加村（現千葉市花見川区幕張）、上総国不動堂村（現千葉県九十九里町）でサツマイモの試作に成功した。この成果を基にそれ以後、サツマイモは関東地方を中心に全国に向けて普及していった。これら一連のサツマイモ振興策を推進したのは、「米将軍」とも呼ばれた江戸幕府の八代将軍・徳川吉宗である。享保の大飢饉という未曾有の国難に際し、吉宗をトップリーダーに、井戸正明、青木昆陽などが真摯に対応して、実績を重ね国難を乗り切ったのである。私達はこの事実から、多くを学ぶべきである。

2回目は、国家総動員法が公布された1938（昭和13）年から太平洋戦争を経て、諸類の配給統制が撤廃された1950（昭和25）年までの12年間である。この間のサツマイモ農政については、第Ⅱ章で述べたのでその内容を省略するが、この期間に数々のサツマイモ施策を推進した人達について若干触れておきたい。戦中・戦後における重要政策の一つは、食糧と軍用アルコール燃料の確保であった。これに関する基本方針の策定は軍部が握っていた。しかし、実質的な施策の企画立案、予算化、実行は、農林省が担っていた。この期間、農林省で甘藷施策を所管していたのは、昭和13年12月3日に発足した特殊農産課（昭和16年1月21日から特産課）であった。その中で特筆すべき人物は、後に農林大臣を歴任する

坂田英一（1897～1969年。石川県加賀市出身）の活躍であろう。坂田は、特殊農産課発足時から食品局長に栄転した昭和21年1月25日までの8年間余り特産課長を務めた。戦中・戦後の動乱期にあつて、甘藷を中心に特産行政の陣頭に立ち指揮をとったのである。当時、農村の若者は兵隊にとられ、軍需工場に動員されたので、食糧増産のかけ声は空転しがちだったという。昭和14年、石黒忠篤^{いしぐろただあつ}は農林大臣就任に当たって、「食糧大增産」を掲げた。そして、茨城県内原にある日本国民高等学校の加藤完治^{かとうかんじ}校長とはかり、2万人の「農業増産推進隊」を送り出す計画を立てた。次いで、「いも類の大增産運動」を展開していった。戦後、「農政の神様」といわれた石黒忠篤の門下生であることを無上の光栄と称していた坂田は、この特産課長時代、猛烈に甘藷増産の旗を振ったのである。「坂田課長は豪放磊落だった。」「いつも、なんとなく陽気な雰囲気^{きふき}が課内に漂っていた。また、予算編成などお家大事ともなれば、課員全員が一致団結して猛烈に頑張るという家風（課風）を坂田課長がうちたてた。」と、農林省特産課特産会25年誌（昭和38年12月）に記されている。

余談である。坂田英一は昭和24年に衆議院議員に初当選以来、昭和44年に没するまで7回当選している。この間、財団法人いも類振興会の前身である財団法人諸類会館（昭和25年10月30日設立）の初代理事長も務めた。また、筆者は昭和41年4月に農林省に入省しが、その時の農林大臣は奇しくも坂田英一であった。その4年後の昭和45年4月から3年間、特産課の課風を継ぐ畑作振興課に在籍し良き時代を過ごすことが

できた。

2. 平成時代のサツマイモ生産・消費動向

（1）生産の動向

1）作付面積、単収、収穫量の推移

平成時代におけるサツマイモの生産動向を、年産別でみておこう。

作付面積は、平成1年に6万1,900haから平成22年には3万9,700haまで減少した。この間、平成3～6年までは5万ha台で推移し、平成14年以降は概ね4万haの横ばいで推移している。10a当たり収量は、平成1年の2,310kgから平成21年には2,530kgへと約200kg増加した。特に、平成17年は史上最高の2,580kgを記録した。しかし、平成22年は猛暑等で2,180kgにとどまり不作に終わった。収穫量は、平成1年の143万tから平成22年には86万tに減少したが、平成11年以降は約100万tで横ばいに推移している。

次に、生産動向を5ヵ年間の加重平均値でみる（表9）。

作付面積は、昭和61～平成2年は6万2,900haで、昭和21～25年を100とする指数でみると16、平成8～12年は4万5,500haとなり指数は11であった。平成13～17年と平成18～22年は、それぞれ4万700ha、4万480haとなり、直近の10年間は4万haで推移している。しかし、史上最高を誇った昭和21～25年を100とする指数で比較すると、10であり大幅な減少となった。

10a当たり収量は、平成13～17年には2,500kgに達し、近年はこの収量水準にある。昭和21～25年を100とする指数でみると、1.8倍の増収となった。

収穫量は、平成8～12年は109万t、平

表9 日本におけるサツマイモ生産の推移 (1986～2010年)

年 産	5 ヶ年間の加重平均					
	作付面積 ha		10a当たり収量 kg		収穫量 t	
1946 (昭和21)～1950 (昭和25)	403,400	100	1,400	100	5,639,800	100
1986 (昭和61)～1990 (平成2)	62,900	16	2,250	161	1,417,800	25
1991 (平成3)～1995 (7)	53,500	13	2,240	160	1,195,600	21
1996 (8)～2000 (12)	45,500	11	2,400	171	1,091,880	19
2001 (13)～2005 (17)	40,700	10	2,500	179	1,019,220	18
2006 (18)～2010 (22)	40,480	10	2,400	171	971,58	17

資料：農林水産省「作物統計」より作成

成13～17年は102万t、平成18～22年は97万tとなった。これを昭和21～25年を100とする指数で比較すると、17まで低下している。

2) 品種の変遷

1990 (平成2)～2008 (平成20) 年までの品種の変遷を、サツマイモの主要品種別作付面積の推移 (表10) からみよう。

平成7～20年までの間、総作付面積の24～32%を占めた「ベニアズマ」が1位で、1万～1万4千haで推移した。「高系14号」は、平成2年では1万6千ha (総作付面積に占める割合27%) で1位であったが、平成7～17年には2位、平成20年では6,700ha (同17%) まで減少し3位に後退した。「コガネセンガン」は、平成2年では2位の1万2千ha (同20%) であったが、平成7～17年には3位へ後退した。その後、第二次焼酎ブームなどもあって、平成20年には8千ha (同21%) まで回復し2位に返り咲いた。また、でん粉原料用の「シロユタカ」は、平成2～20年まで4千ha台 (同10%) を保ち4位であった。干しいも用の「タマユタカ」も、概ね1,500ha (同約3%) で5位を占め、安定した作付面積となっている。

なお、平成20年では、「不明」を含む「そ

の他品種」の作付面積が8千haもあり、総作付面積に占める割合は20%に達した。このため、正確な品種別作付面積の把握、時系列分析が難しくなっている。

平成時代に入ってから、数多くの新しい品種が育成されてきた。しかし、その多くは普及・定着せず次々と消え去っており、「高系14号」、「コガネセンガン」、「ベニアズマ」に代わるスター的な新品种がみられない状況が続いている。

ここで、1932 (昭和7) 年以降におけるサツマイモの品種別最大作付面積のベスト10を紹介する (表11)。1位は「源氏」10万5,700ha、2位「農林1号」9万8,300ha、3位「護国諸」9万5,900ha、4位「農林2号」8万4,700ha、5位「沖縄100号」8万1,000ha、6位「太白」5万5,000ha、7位「紅赤」3万8,900ha、8位「コガネセンガン」3万4,700ha、9位「七福」2万5,400ha、10位「高系14号」2万4,900haとなっている。

更に、総作付面積に対する品種別面積割合からみたベスト10をみる。1位は「高系14号」38%、2位「源氏」33%、3位「ベニアズマ」32%、4位「コガネセンガン」27%、5位「農林2号」26%、6位「農林

表10 サツマイモの主要品種別作付面積の推移（1990～2008年産）

単位：ha、%

品 種	年 産	1990 平成 2	1995 平成 7	2000 平成12	2005 平成17	2008 平成20
総作付面積 面積割合		60,600 100.0	49,400 100.0	43,400 100.0	40,800 100.0	40,700 100.0
農林1号		1,220 2.0	1,028 2.1	568 1.3	222 0.5	125 0.3
農林2号		484 0.8	165 0.3	247 0.6	60 0.1	30 0.1
タムユタカ		1,570 2.6	1,200 2.4	1,454 3.4	⑤ 1,406 3.4	⑤ 1,393 3.4
コガネセンガン	②	11,914 19.7	③ 8,148 16.5	③ 5,568 12.8	③ 6,167 15.1	② 8,369 20.6
ベニコマチ		1,039 1.7	584 1.2	220 0.5	172 0.4	136 0.3
ミナミユタカ		292 0.5	69 0.1	28 0.1		
ベニアズマ	③	10,962 18.1	① 13,096 26.5	① 13,887 32.0	① 12,178 29.8	① 9,653 23.7
シロユタカ	④	4,591 7.6	④ 4,456 9.0	④ 4,142 9.5	④ 4,573 11.2	④ 4,248 10.4
シロサツマ		2,486 4.1	1,347 2.7	1,515 3.5	1,029 2.5	741 1.8
アヤムラサキ				75 0.2	23 0.1	140 0.3
べにまさり					92 0.2	103 0.3
ダイチノユメ					595 1.5	387 1.0
紅赤	⑤	3,498 5.8	⑤ 1,834 3.7	⑤ 1,965 4.5	1,135 2.8	462 1.1
高系14号	①	16,346 27.0	② 10,842 21.9	② 9,473 21.8	② 8,427 20.7	③ 6,727 16.5
護国諸（高系4号）		124 0.2	39 0.1			
その他品種		6,074 10.0	6,592 13.3	4,258 9.8	4,721 11.6	8,186 20.1

資料：都道府県報告による農林水産省畑作振興課・特産振興課・生産流通振興課調べから作成

注：1. 総作付面積は、農林水産省「作物統計」。その他品種の作付面積は、総作付面積から品種別作付面積の計を差し引いた面積とした。

2. ベニサツマ、土佐紅、紅高系、鳴門金時は、高系14号に含めた。

3. ①～⑤は、作付面積の順位を示す。

1号」26%、7位「護国諸」22%、7位「沖縄100号」22%、9位「紅赤」15%、10位「太白」14%である。

時代背景などもあり単純に品種間の比較はできないが、品種別の最大作付面積、総作付面積に対する品種別面積割合の両面か

ら大雑把に総括してみると、総じて「源氏」と「高系14号」の健闘ぶりが際立つ。この両品種は、品種生命期間が大変長い実績を有することからみても他の品種を凌駕している。

表11 サツマイモの品種別最大作付面積のベスト12

順位	品種名	最大作付面積	面積割合	西暦（年号）
1	源 氏	105,679ha	②32.5%	1943（昭和18）年
2	農林1号	98,322	⑥26.1	1955（昭和30）
3	護国薩（高系4号）	95,868	⑦21.7	1949（昭和24）
4	農林2号	84,696	⑤26.2	1962（昭和37）
5	沖縄100号	80,956	⑦21.7	1946（昭和21）
6	太 白	54,997	⑩13.7	1945（昭和20）
7	紅 赤	38,851	⑨14.6	1932（昭和7）
8	コガネセンガン	34,679	④26.9	1970（昭和45）
9	七福	25,356	7.9	1942（昭和17）
10	高系14号	24,920	①37.8	1985（昭和60）
11	農林10号	14,068	3.7	1955（昭和30）
12	ベニアズマ	13,887	③32.0	2000（平成12）

資料：小野田正利「さつまいもの改良と品種の動向」（1965年、（財）諸類会館発行）のデータ及び都道府県報告による農林水産省農産課・特産課・畑作振興課・特産振興課調べから作成

注：1. 1932（昭和7）年以降の実績である。

2. 面積割合は、総作付面積に対する品種別の作付面積割合である。その順位を①～⑩で示した。

（2）消費の動向

1）1人1年間当たり消費量の動向

平成時代におけるサツマイモの1人1年間当たり消費量の動向を、日本と世界との比較でみよう（表12）。日本の消費量は、1990年では8.5（世界14.2）kg、2005年は7.6

（同10.9）kg、2007年は6.7（同8.4）kgと横ばいから微減傾向にある。これに対して、世界は緩やかな減少傾向を示している。この要因は、サツマイモ大国である中国の消費動向を大きく反映しているものと推察される。この結果、1人1年間当たり消費量

表12 サツマイモの1人1年間当たり消費量の推移（1965～2007年）

単位：kg

国・地域別 西暦（年号）	日 本	世 界	アジア	オセア ニア	アフリカ	アメリカ			ヨーロ ッパ
						北	中	南	
1965（昭和40）	30.3	25.1	42.4	3.4	8.8	2.6	1.8	8.4	0.1
1970（ 45）	12.0	27.5	45.7	3.3	9.9	2.2	2.1	9.4	0.1
1975（ 50）	8.5	25.7	41.9	3.1	10.7	2.2	0.9	7.0	0.1
1980（ 55）	6.8	21.4	34.5	3.5	9.7	1.7	0.3	3.8	0.1
1985（ 60）	8.4	15.0	23.2	3.4	9.3	2.3	0.4	3.6	0.1
1990（平成2）	8.5	14.2	22.0	3.5	8.2	1.8	0.3	2.9	0.1
1995（ 7）	6.9	13.9	20.6	4.3	8.9	1.7	0.2	2.7	0.1
2000（ 12）	6.9	11.4	16.1	4.1	10.6	1.7	0.4	2.3	0.1
2005（ 17）	7.6	10.9	14.4	4.2	12.6	1.9	0.5	2.5	0.1
2007（ 19）	6.7	8.4	10.4	4.0	12.2	2.2	0.4	2.5	0.1

資料：FAOSTAT「Food balance sheets」

注：2010年6月時点のFAOSTAT公表データに基づき作成

における日本と世界の差は縮小した。

2) 用途別消費の動向

平成時代におけるサツマイモの用途別消費の動向を、1990（平成2）～2009（平成21）年度の推移からみよう（表13）。

総消費量の約45％を占める生食用は、平成2年度の62万t（総消費量の占める割合44％）から平成21年度には46万t（同45％）と16万t減少した。このうち農家自家用は、ほぼ横ばいの消費であったが、市場販売用は平成2年度の53万t（同38％）から平成21年度には3割減少し38万t（同37％）となった。

アルコール用は、平成17年度にでん粉用を抜いて2位の消費量となった。その主な要因は、平成15年度から始まった第二次焼酎ブームによって消費の拡大が進んだことによる。因みに、平成2年度の7万t（同5％）から平成21年度には25万t（同25％）まで増大している。

3位のでん粉用は、平成2年度の43万t（同31％）から平成21年度には17万t（同16％）へと大きく減少した。しかし、ここ数年間は横ばい傾向にある。

4位の加工食品用は、10万t前後で推移しており、平成21年度は9万t（同9％）

表13 サツマイモの用途別消費の推移（1990～2009年度）

1995単位：t、％

年度 区分	1990 平成2	1995 平成7	2000 平成12	2005 平成17	2008 平成20	2009 平成21
生産数量	1,402,000	1,181,000	1,073,400	1,053,000	1,011,000	1,026,000
用途別割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生食用	619,800 44.2	557,300 47.2	570,300 53.1	512,200 48.6	469,600 46.4	459,500 44.8
農家自家用	85,700 6.1	78,200 6.6	83,800 7.8	105,100 10.0	80,800 8.0	79,300 7.7
市場販売用	534,100 38.1	479,100 40.6	486,500 45.3	407,100 38.7	388,800 38.5	380,200 37.1
でん粉用	430,000 30.7	295,300 25.0	213,500 19.9	184,100 17.5	155,700 15.4	168,400 16.4
加工食品用	72,900 5.2	94,300 8.0	107,300 10.0	93,900 8.9	88,800 8.8	92,200 9.0
アルコール用	73,400 5.2	73,100 6.2	70,100 6.5	207,800 19.7	247,500 24.5	254,400 24.8
飼料用	83,900 6.0	67,300 5.7	44,000 4.1	12,900 1.2	5,800 0.6	4,600 0.4
種子用	52,800 3.8	45,900 3.9	31,800 3.0	17,200 1.6	15,300 1.5	18,200 1.8
減 耗	69,200 4.9	47,800 4.0	36,400 3.4	24,900 2.4	28,200 2.8	28,700 2.8

資料：生産数量は、農林水産省「作物統計」。用途別消費内訳は、都道府県報告による農林水産省畑作振興課・特産振興課・生産流通振興課調べ。

注：1. 各年度の上段は生産数量で、下段は用途別消費割合である。
2. アルコール用は、生切干用、蒸留酒用、専売アルコール用の計である。

表14 サツマイモの加工食品用仕向量の推移（1990～2009年度）

単位：t、%

年 度 用 途	1993 平成 5	1995 平成 7	2000 平成12	2005 平成17	2009 平成21
加工食品用	67,200	94,300	107,300	93,900	92,200
用途別割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち加工食品用	59,309	76,342	96,209	86,449	83,051
	88.3	81.0	89.7	92.1	90.0
蒸切干	30,284	38,431	40,210	43,336	45,708
	45.1	40.8	37.5	46.2	49.6
菓子用	14,895	20,632	29,230	39,196	33,708
	22.2	21.9	27.2	41.7	36.5
色素用	—	—	—	2,559	2,747
				2.7	3.0
その他	14,130	17,279	26,769	1,358	888
	21.0	18.3	24.9	1.4	1.0
うち準加工食品用	7,896	12,706	9,960	7,428	9,183
	11.7	13.5	9.3	7.9	10.0
焼きいも	2,898	3,614	5,233	4,285	5,313
	4.3	3.8	4.9	4.6	5.8
大学いも	1,339	2,897	1,280	1,466	2,481
	2.0	3.1	1.2	1.6	2.7
惣菜用	770	1,911	640	1,058	1,232
	1.1	2.0	0.6	1.1	1.3
その他	2,889	4,284	2,807	619	157
	4.3	4.5	2.6	0.7	0.2

資料：都道府県報告による農林水産省畑作振興課・特産振興課・生産流通振興課調べ。

注：加工食品用計と内訳の計とは一致しない。

となった。この加工食品用については、平成5年度からその消費用途内訳（蒸切干、菓子用、焼きいも、大学いも、惣菜用、色素用（平成17年度に追加））についても調査されている（表14）。平成21年度では、蒸切干4万6千t（加工食品用に占める割合50%）、菓子用3万4千t（同37%）、焼きいも5千t（同6%）、色素用2,700t（同3%）、大学いも2,500t（同3%）の消費がある。ただ、加工食品用の消費用途内訳調査は、平成12年度までの調査には「その他」の割合が28%も占めるなど、消費実態

が十分に把握されていない。今後、実需者の消費実態を的確に反映させるなど調査内容の充実が望まれる。

（3）平成時代における生産・消費の特徴

平成時代におけるサツマイモの生産・消費の特徴は、次の2つに集約されよう。

1つは、量的確保から品質重視に大きく転換し、それが加速したことである。諸類の配給統制が解除された昭和25年までは、サツマイモも品質よりも生産量を重視した生産対策が講じられていた。「沖縄100号」、「茨城1号」が、その代表例である。しかし、

食料供給がほぼ安定期に入った昭和30年代以降、市場販売用（青果用）については、生産量の確保よりも品質が高く、栽培しやすい品種が求められていった。その代表が「高系14号」と「ベニアズマ」と言えよう。一方、でん粉原料用では、「コガネセンガン」に代表されられるが如く、でん粉価が高く、品質も優れ、多収品種が求められた。平成時代に入って、この品質を重視する傾向は一層顕著となっていった。

2つは、サツマイモの消費用途が、加工食品用を中心に多様化したことである。これに伴い、その消費用途に叶った様々な特徴を有するサツマイモの安定供給が求められてきた。例えば、加工食品用では、各種の色素を含むサツマイモが注目され、「アヤマラサキ」を先兵に、新しい食品分野の需要を切り開いていった。更に、焼きいも、スイーツ用などにおいても、それぞれの需要に応じた生産・供給体制が整備されつつある。

3. 東京甘藷問屋組合の解散と“五代目小平次”の登場

東京甘藷問屋組合への加入者は、1941（昭和16）年に73軒を数えていた。昭和16年の諸類配給統制規則公布によって、東京甘藷問屋組合もやむなく解散に追い込まれた。昭和25年によく諸類の配給統制が解除された。この配給統制解除によって、昭和30年頃までに甘藷問屋業務を再開できた者は24～25軒であった。甘藷問屋組合の再結成を果たした昭和32年には、甘藷問屋組合への加入者は33軒に増加していた。その後再び減少し、昭和47年に22軒、昭和51年に21軒、平成1年には10軒となり、それ以降

も減少を続ける。平成12年に二代目齋藤直衛が没した頃には、川小商店を除き既に甘藷問屋の体をなす同業者はほとんどいなかったという。このような状況となったため、2003（平成15）年8月21日に、組合の構成メンバーであった「屋号」でいうと嶋田、城田、統一、上茂、和田亀、尾張屋、川小の7軒が「浅草我房」に相集って、甘藷問屋組合の残金を精算処理し組合の思い出などを語り合い、130年余の伝統を誇った「東京甘藷問屋組合」に終止符を打った。これによって平成15年8月以降、川小商店は東京都内における唯一の甘藷問屋となり今日に至る。

余談に入る。二代目直衛も明治、大正、昭和、平成の時代をサツマイモ一筋に生きた。振り返ってみると、直衛は初代小平次よりも更に過酷な時代を生き抜いたことになる。それゆえであろうか、関東大震災、東京大空襲という2つの大災禍をくぐり抜けて、サツマイモへの強い愛着を示す2つの物を残した。その1つは、既に第I章で紹介した「東京甘藷問屋組合」の看板である。もう1つは、初代小平次の紋付羽織袴姿を等身大で描いた肖像画（掛軸）である。この肖像画は、小平次の没後に直衛が小平次を忍び想いを込めて、暁山という画家に作成を依頼したものと推察されている。

余談は続く。三代目興平の長男である齋藤浩一は、現在、(有)興伸の専務取締役役に就任している。浩一は、川小商店の初代小平次から数えて5代目に当たる。(有)興伸が2011年3月に出店した二子玉川ライズSC東京フードショー店では、“五代目小平次”という新ブランドを掲げて営業を始めた。この新ブランドは、初代小平次から曾

孫である浩一への価値ある貴重な贈り物となった。平成の今に、明治～大正時代に活躍した川小商店の初代“小平次”が蘇ったのである。“五代目小平次”の誕生は、ネーミングも良く新たな話題といえよう。

4. 川小商店グループの組織と経営

(1) 齋藤雅子四代目を継承

平成16年に至り川小商店グループの事業経営は、安定期に入りつつあった。この時、三代目の齋藤興平は65歳を迎え、三代目を継承してから31年間が経過していたこともあり、会長職に退くことを決意する。

時代の流れは本物の食べ物を求め、食に対する安全・安心志向が一段と高まりをみせていた。こうした状況下で、興平の夫人である齋藤雅子が四代目を継承した。雅子夫人は、高校生の時から商いが大好きであった。また、時代の潮流を的確に把握し、優れた経営センスと決断力を併せ持ち、それを実践する経営者である。現在、消費者

ニーズ、経済・社会動向などを踏まえて、サツマイモを中核とする多角経営を積極的に推進している。

(2) 川小商店グループの組織体制

ここで、川小商店グループの組織体制をみておきたい(図13)。135年の歴史を有する「川小商店」は、今も名目上残っているが経済活動の実態からみた場合には無いに等しい。つまり、1876(明治9)年創立以来の法人格を有しない「川小商店」は、昭和56年の「株式会社 川小商店」設立以降において、実質的な事業活動が伴わなかった。二代目直衛の没した平成12年以降はその状況が一層顕著となり、現在、「川小商店」という屋号を残すのみとなった。だが、「川小商店」という伝統を誇る屋号は、今も大切に持続されている。

昭和56年に設立された「株式会社 川小商店」は、「川小商店」創業以来からの取扱品目であるサツマイモのほか、昭和41年からジャガイモを加えて問屋事業を経営

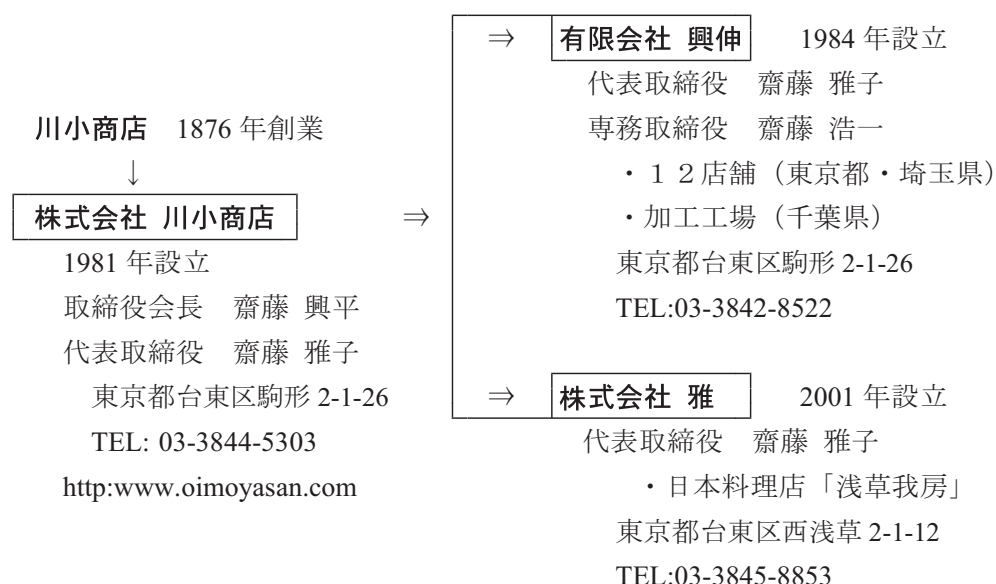


図13 川小商店グループの組織図

している。現在の資本金は1,000万円、従業員数は5人である。

川小商店グループは、「株式会社 川小商店」を筆頭に、系列会社の「有限会社 興伸」と「株式会社 雅」の2社から成る。

(有)興伸は、(株)川小商店からサツマイモの提供を受けて、大学いも、芋ようかんなど、サツマイモスイーツの小売業を営んでいる。資本金は500万円で、従業員数は70人だ。東京都内と埼玉県内に12店舗を出店し、サツマイモ産地である千葉県香取市内には加工工場がある。

一方、(株)雅は、日本料理店「浅草我房」を経営しているほか、中国を拠点に食品の卸・小売業務を進めつつある。「我房」の名称は、“わが厨房”を意味し、気軽に来店いただきたいという気持ちが込められている。資本金は1,000万円、従業員数は6人である。

(3) 事業経営の現状

1) (株)川小商店

事業の内容をみると、茨城、千葉、宮崎、鹿児島県の契約栽培農家から「ベニコマチ」、「ツクバコマチ」、「紅さつま」、「紅高系」のほか、インドネシア産の“カモテ”など6～8品種を仕入れている。サツマイモの消費用途に応じて、(有)興伸をはじめ、大学いも屋、焼きいも屋、菓子・食品メーカーへ納入する卸事業が主力だ。この他にも、協力工場で製造されたサツマイモのペースト、パウダー、ジュースなどを、冷凍の状態で菓子屋に卸している。

また、ジャガイモは、北海道、茨城、千葉県からポテトチップス用として「トヨシロ」、「キタヒメ」、「スノーデン」などを、サラダ、コロケ用としては「男爵薯」、「キ

タアカリ」、「マチルダ」などを仕入れ、これらをメーカーに卸している。

2) (有)興伸

「おいもやさん 興伸」は、サツマイモスイーツを消費者へ提供している。人気商品は、大学いも、芋ようかん(図14)、スイートポテト(図15)の3つをあげることができよう。この他にも、芋あめ、芋かりんとうがある。更に、季節限定商品として、秋～春にはアップルポテト、秋～初夏には紫芋カステラ、芋あん人形焼、夏～秋には芋しずく、紫芋わらびもちなどがあり、それらの商品は季節毎に店頭を飾る。提供商品は、年間合わせて、11～12品目にのぼる。

(有)興伸は、東京都、埼玉県内に12店舗を構える。出店順に紹介しよう。1984年に浅



図14 芋ようかん (提供：(有)興伸)



図15 スイートポテト (提供：(有)興伸)



図16 店舗別売上No.1の浅草オレンジ通り店 (提供：(有)興伸)

草駒形店、1986年に巣鴨地藏通り店、1993年に浅草オレンジ通り店（総本店、図16）、1995年に北千住駅前通り店、1997年に外神田店、根津店、浅草伝法院通り店、2008年に大宮ルミネ店、2009年に巣鴨本店、2010年に浅草伝法院東通り店、川越店、2011年に二子玉川ライズSC東急フードショー店を出店した。

3) (株)雅

(株)雅は、(株)川小商店からサツマイモを仕入れ、(有)興伸と連携を図りながら日本料理店を経営している（図17）。サツマイモと旬の食材をとりいれたコース料理“甘藷物語”は、人気料理の一つだ。

（4）経営理念と営業姿勢

川小商店グループの事業経営に関する理念は、「農家・消費者との共生」である。これをベースにした営業の基本姿勢は、次の5つに集約できよう。

① “主役はサツマイモ” をモットーに、提供する商品は、全てサツマイモが元来有する味や特性を最大限に活かすことを



図17 日本料理店「浅草我房」(提供：(株)雅)

重視している。それゆえ、いも菓子の製造に当たっては、技巧に走ることを戒める。そこには、「おいもやさん 興伸」の店でしか買えないオンリーワンの商品を目指し、サツマイモの素材を活かして“自然な味”を提供していくという、老舗甘藷問屋としての強い自負とこだわりがある。

そのこだわりの一端を、(有)興伸の芋ようかんでみよう。同社の芋ようかんは、サツマイモと砂糖、塩のみの原材料で作られ、添加物、化学保存料は一切使用されていない。加工法も、他社の芋ようかんは裏ごしによって食物繊維が除去されている。これに対して興伸の芋ようかんは、練らずに細かく切り刻んでミンチ状にしたものを固めるというシンプルな職人技の製造法だ。このため、サツマイモの細胞が壊れず“いも”本来の旨味がそのまま残り、肉眼でも繊維の毛羽立ちが見え舌触りがよく、身体にやさしいも羊羹に仕上がっている。

② 高品質で美味しいサツマイモの周年確保とその貯蔵管理には、常に細心の注意が払われている。同時に、消費用途と季節に合わせて、高品質のサツマイモを厳選し商品化を進めている。いも菓子用サツマイ

モの調達先は、契約栽培を実施している茨城、千葉、宮崎、鹿児島県の篤農家とインドネシア・バンドン高地の農園だ。例えば、味の良い「ベニコマチ」は、栽培が難しく手間もかかるので一般的には入手しにくいですが、川小商店は契約栽培を継続することによって確保している。

③ 消費者へサツマイモから作った安全・安心な商品を提供するため、生産・流通履歴を追跡する仕組みであるトレーサビリティを実践している。具体的には、サツマイモの契約栽培農家から減農薬、有機栽培であることの履歴を証明したサツマイモを仕入れ、栽培農家から消費者に至るまで一貫して顔が見え、安全が確認できる状態を保持している。

④ 消費者の嗜好や目線を大切にし、サツマイモ商品の提供には創意工夫を積み重ねてきた。例えば、社内研修でサツマイモの特性と調理技術を習得した従業員は、店内で手作りの調理を行い、消費者に出来たての味を提供している。また、これまでの焼きいもといえば、長年にわたってホクホク感のある“いも”に人気が集まっていた。近年に至り、若者を中心として“ねっとり”、“しっとり”感のある甘味の強い“いも”にも人気が出ている。こうした嗜好の多様化にも対応できるよう、選択肢の幅を広げた商品の開発・提供に努めている。

⑤ 優れた人材を確保するため、従業員に対するカウンセリングの実施と併せて、研修教育の徹底が不可欠である。こうした相談・研修の充実によって、優れた従業員が育成されており定着率も高い。更に、“おもてなし”と良い意味での“おせっかい”の観点から、お客様には「気持を込めて一

言話しかける」ことを実践している。

（５）事業経営の課題と新たな取組み

川小商店グループは、サツマイモ菓子を経営の中核事業として位置づけ、着実に拡充を図ってきた。そのような状況の中で当面する事業経営の課題としては、次の３点がある。

１つは、サツマイモ生産者から来年も作らせて欲しいと言われるような「再生産価格の維持」を図り、それを今後も継続していくこと。

２つは、「川上から川下へ」をモットーに、サツマイモの生産から消費に至る強固な組織づくりを進め、事業経営の活性化を図っていくこと。

３つは、消費者には「おもてなし」と「思いやり」の心を大切にして接していくこと。

以上の課題を十分認識のうえ、将来の経営方向を見据えて、新たな取組みも既に進められている。その中から次の２つを紹介しよう。

１）産地加工工場を拠点に地域・農家と共生

（有）興伸では、地域・農家との共生を円滑に進めるため、平成22年9月、千葉県香取市のサツマイモ産地内に加工工場、冷凍・冷蔵貯蔵庫（敷地面積約3,000㎡、建物面積800㎡）を竣工させ、営業を開始した（図18）。

この加工工場で製造されるサツマイモの商品は、大学いも、スイートポテト（図19）、芋ようかん、家伝のミツ（蜜）、アップルポテト、芋あんなどである。加工品に使用されている主な品種は、「ベニコマチ」、「ツクバコマチ」、「高系14号」、「アヤムアラサキ」、「べにはるか」、「紅さつま」、「コ



図18 香取市内のサツマイモ加工工場（提供：(有)興伸）



図19 スイートポテトの製造（提供：(有)興伸）

ガネいも”、“紅高系”である。事業運営に当たっては、地域の関係機関・団体や農家との共生を重視しており、千葉県農林総合研究センター北総園芸研究所、千葉県香取農林振興センターなどからも助言を得ている。

2) サツマイモの食育で社会貢献

東京都台東区・墨田区の公立中学校では、平成10年から2年生を対象に、毎年9～11月にサツマイモを扱う職場体験を通じて食育が実施されてきた。川小商店グループは、この食育へ全面的に協力し支援を行っている。職場体験の場所は、「おいもやさん 興伸」の浅草にある4店舗と日本料理店「浅

草我房」を合わせた5店舗。受入れ生徒数は、1店舗当たり2～3人単位で平日の9時30分～15時まで実習し、体験期間は2～3日である。生徒は従業員と同じ服装で店頭に立ち、サツマイモの調理や接客を体験する。生徒達は、職場体験を通じて食文化や職業について学ぶ。この食育の実践によって将来、サツマイモファンの増加にも結びつくことを期待したい。

5. サツマイモの近代現代史を顧みて

日本における明治、大正、昭和、平成時代に至る「サツマイモの近代現代史」を、甘藷問屋川小商店が創業以来135年間に辿った道を縦糸とし、その間のサツマイモを巡る生産・流通・消費動向と社会・経済情勢を横糸として、4回にわたり連載してきた。

筆者にとっては、明治時代から現在に至るサツマイモの歴史と日本の歴史を重ね合わせて顧みるよい機会となった。また、その間に新しい事実との出会いもあり、大変楽しい時間を持つことができた。なお、本稿の取りまとめに際し、サツマイモの歴史を鳥瞰する目的で、「日本のサツマイモ年表」（資料1）、「日本におけるサツマイモ生産の推移」（資料2）、「日本におけるサツマイモの用途別消費の推移」（資料3）、「いも類行政組織の変遷」（資料4）を作成した。それらを巻末に掲載したので利用いただければ幸いである。

本稿の執筆中にサツマイモに関する歴史的な認識などについて、考えさせられることが多くあった。その一端を若干書き留めておきたい。

1つは、サツマイモと米との関係につい

てである。日本の農政は、江戸時代から今日まで「米」を主体に進められてきたという厳然たる事実がある。そうした歴史の流れの中であって第Ⅲ章で述べたとおり昭和40年を分岐点とし、それ以前までのサツマイモは米の代替作物の一つとして位置づけられ、長年にわたってその役割を果たしてきた。それゆえ、大飢饉、戦争などの非常時には極めて大きな存在感を示し、多くの人命を救ってきたのである。しかし、昭和41年以降、特に平成時代に入った現代では、そうした役割から解放されサツマイモ自体が元来有している優れた食材としての特性や素朴な味が、静かに評価されつつある。こうした流れや消費者のサツマイモに対する認識の変化は、大変喜ばしいことだ。それはとりもなおさず、サツマイモの真価が今改めて問われる時代に入ったことも意味している。

2つは、サツマイモと言えば今日、呼び名が示す如くかって薩摩藩であった鹿児島県がその代名詞となっている。だが、サツマイモ関係の文献を些細に読み込みその歴史を辿れば、中国から日本へのサツマイモ渡来地である琉球王国であった沖縄県が、その後の日本全国への伝播、品種の保存・育成などに果たしてきた貢献度は極めて高かったことがわかる。例えば、海洋通商国家として栄えた琉球王国時代には、野國のくに總管そうかん、儀間眞常ぎましんじょう、砂川親雲上うるかべーちんしやの活躍がある。その後、沖縄県農事試験場において、サツマイモの品種改良技術の嚆矢となった人工交配による育種、「沖縄100号」の育成、「護国諸」、「農林1号」、「高系14号」育成の元となった交雑種子の作出など、その功績は枚挙にいとまがない。沖縄県がサツマ

イモの振興に寄与され、長年にわたって積み重ねてこられた多大な功績に対して、私達日本国民は深く感謝し、これまで以上に敬意を表すべきであると思った。

3つは、サツマイモの品種とそれに関わった人々に対する評価についてである。わが国では、大正時代から今日まで、国、県の公的機関において、優秀な研究者達により組織的に新品种の育成をはじめ新技術の開発が行われ、多くの研究成果を上げてきたことは論をまたない。

一方、それに先だち明治時代中期には、既に民間人で広島県の久保田勇次郎によって、外国から「源氏」（「三徳諸」、「元気」）、「七福」が移入された。同じく、民間人で埼玉県のぐにの山田いちによって「紅赤」が発見され、甥の吉岡三喜蔵がその普及に貢献している。これらの品種は、いずれも長年にわたり広大な面積で栽培が続けられ、多くの人命を救ったほか国民に大変親しまれてきた実績を持つ。また、「源氏」は「農林1号」の母として、「七福」は「農林1号」の父として利用されたほか、「沖縄100号」、「護国諸」の育種にも利用されるなど育種のための遺伝資源としての貢献度も極めて高い。このように優れた選抜眼を持ち、秀でた品種特性を確認して広く世に知らしめ普及に貢献したこれら民間人の功績を、改めて高く評価したい。

4つは、サツマイモの歴史をみる場合、サツマイモの研究・普及、生産・流通・消費の振興に貢献した「人」に着目して、サツマイモを巡る事実を把握し、その内容を正しく理解していくことが大切である。今回、川小商店齋藤家の人々の135年にわたる軌跡を辿りながらサツマイモの近代現代

史の取りまとめを通じて、「人」が大変重要な意味を持ち大切な存在であること、そして組織や事業が時代の流れや消費者ニーズの変化に対応して、創造性と知恵を最大限に発揮しながら「持続」を図っていくことの重要性をしばしば実感させられた。今後、「人」の視点からも、サツマイモに関する調査・研究が一層進むことを期待する。

本稿の取りまとめに当たっては、川小商店の齋藤興平会長から取材を通じて多大なご協力をいただいた。記して謝意を表する。川小商店本社ビルからは、隅田川「駒形橋」の向こうに、2011年12月に完工する高さ634mの「東京スカイツリー」を仰ぎ見ることができる。川小商店グループも、東京スカイツリーの如く200年企業という高い目標に向かって、更に繁栄されることを心より願って結びとしたい。

引用・参考文献

いも類振興会. 2010. サツマイモ事典.
農林水産省百年史刊行会. 農林水産省百年史. 上巻1979. 中巻1980. 下巻・別巻1981.
農林省特産課特産会. 1963. 特産会25年誌.
農林省畑作振興課特産会. 1973. 特産会35年誌.
農林省農産課三八会. 1974. 農産課三八会70周年記念誌.
農林水産畑作振興課特産会. 1987. 特産行

政の歩み.
農林省農産課. 1959・1962. 甘しょの生産・流通に関する資料.
農林省特産課. 1966・1967. 甘しょの生産・流通に関する資料.
農林省畑作振興課. 1972・1973・1975・1977. 甘しょの生産および流通の現状.
農林水産省畑作振興課. 1982～2000. いも類の生産流通に関する資料.
農林水産省特産振興課. 2002～2008. いも類に関する資料.
農林水産省生産流通振興課. 2009～2011. いも・でん粉に関する資料.
早稲田中・高等学校校友会. 2010. 校友会報No. 58.
朝日信用金庫. 2009. 中小企業動向調査No.58.
いも類振興会. いも類振興情報No. 11. 14. 77. 100.
いも類振興会. 2004. 諸類加工三ヶ年等復刻版.
川越市. 1982. 川越の歴史.
斎藤貞夫. 1990. 武州・川越舟運. さきたま出版会.
小野田正利. 1965. さつまいもの改良と品種の動向. 諸類会館.
川越いも友の会. 2005. 焼き芋小百科.
川越いも友の会. 1997. 紅赤の100年.
狩谷昭男. 1972. 食用甘しょの生産と流通. 農業および園芸第47巻第11号・12号.

資料1 日本のサツマイモ年表

西暦（年号）	主要な技術、普及、行政施策
サツマイモの起源	・サツマイモが作物として成立したのは、紀元前8千年から1万年、栽培化は今から約5千年前といわれている。 ・サツマイモはメキシコからペルーに至る中南米を起源とし、世界各地に伝播した。
日本への伝播以前	
15世紀末頃	・サツマイモが新大陸からスペインに伝わる。その後、ヨーロッパに伝播
16世紀中頃	・スペイン、ポルトガル人、新大陸、ヨーロッパを経てルソン（フィリッピン）に伝える。
16世紀末頃	・中国人、ルソンから中国（南部）に伝える。
江戸時代	1603（慶長8）～1868（慶応4）年
1605（慶長10）	・琉球（沖縄県）の野國總管、サツマイモを中国・福建省から琉球に伝える。儀間眞常がその普及に貢献
1609（慶長14）	・薩摩兵、琉球から薩摩（鹿児島県）に伝える。
1613（慶長18）	・ポルトガル人、ルソンから薩摩の坊津に伝える。
1615（元和1）	・英国人ウィリアム・アダムズが、琉球から琉球いも（サツマイモ）を長崎県平戸に移入し、リチャード・コックスが、小さいもを直播する「トンボ式栽培法」を伝える。
1615（元和1）頃	・鼎山和尚、薩摩から紀伊（和歌山県）の串本町和深に伝える。
1618（元和4）	・砂川親雲上旨屋、中国から宮古島（沖縄県）に伝える。
1620（元和6）頃	・琉球諸島から島伝いに北上し、奄美（鹿児島県）に達する。
1692（元禄5）	・日向（宮崎県）飢肥出身の江島為信、日向から伊予（愛媛県）今治に伝える。
1697（元禄10）	・筑前（福岡県）の宮崎安貞、「農業全書」を著す。甘藷の効用、植え方も記述
1698（元禄11）	・種子島久基（島主）、琉球国王・尚貞からサツマイモを譲り受け、種子島（鹿児島県）に伝える。西村時乗、大瀬休左衛門がその普及に貢献
1705（宝永2）	・前田利右衛門、琉球から薩摩の山川村に伝える。
1711（正徳1）	・小八木五兵衛、薩摩から土佐（高知県）和食村に伝える。
1715（正徳5）	・下見吉十郎、薩摩の伊集院村から伊予（愛媛県）大三島に伝える。
1715（正徳5）	・原田三郎右衛門、薩摩から対馬（長崎県）に伝え、陶山鈍翁が普及に貢献
1732（享保17）	●享保の大飢饉。西日本一帯にウンカが大発生し、約100万人の餓死者でる。サツマイモが普及していた薩摩、長崎ではほとんど餓死者でず。 ・石見（島根県）大森銀山の代官であった井戸正明、幕府を通じて薩摩から甘藷種いもを石見に移入する。
1733（享保18）	・青木昆陽、甘藷の効能、栽培法、食べ方を記述した「蕃藷考」を著し、江戸幕府八代将軍の徳川吉宗に呈上
1734（享保19）	・徳川吉宗、青木昆陽を薩摩芋御用掛に任命し、サツマイモの試作を命ずる。サツマイモを薩摩から江戸へ移入し、江戸城の吹上御苑内で試作される。
1735（享保20）	・青木昆陽、幕府の方針で薩摩から移入されたサツマイモを使用し、小石川御薬園及び養生所構内（現小石川植物園）、下総国馬加村（現千葉県市花見川区幕張）、上総国不動堂村（現千葉県九十九里町）でサツマイモの試作に成功 ・幕府、「蕃藷考」の木版本と甘藷種いもを伊豆七島（大島、八丈島等）へ送る。
1710～1760頃	・いも焼酎の誕生
1743（寛保3）	・水戸藩五代藩主の徳川宗翰、領内の畑でサツマイモを栽培
1751（宝暦1）	・吉田弥右衛門（現埼玉県所沢市）、上総国（千葉県）から川越地方（埼玉県）に伝える。
1757（宝暦7）	・長浜平吉、琉球から薩摩・十島村に伝える。
	・島利兵衛、壱岐（長崎県）から長池（京都府城陽市）に伝える。
1766（明和3）	・大沢権右衛門、御前崎（静岡県）で薩摩の御用船豊徳丸を救助し、サツマイモを譲り受け普及させる。

西暦（年号）	主要な技術、普及、行政施策
1783（天明3）	● 天明の大飢饉 。長雨による冷害、浅間山の大噴火で飢饉となり、1787（天明7）年まで続く。
1789（寛政1）	・大坂の珍古楼主人、サツマイモ料理集「甘藷百珍」を著す。
1793（寛政5）	・江戸に焼きいも屋が出現
1824（文政7）	・静岡県 の 栗林庄蔵、干しいも（煮切干）の製造に成功
1825（文政8）	・川村幸八、下総国（千葉県）から宮城県の中田村（現仙台市太白区中田）に伝える。
1830（天保1）	・天保年間（1830～1844年）頃より、焼きいも屋が大繁盛する。
1832（天保3）	● 天保の大飢饉 。天候不順で病虫害が発生し飢饉となり、1838（天保9）年まで続く。
1834（天保5）	・関沢六左衛門、薩摩から加賀（石川県）に伝える。
	・千葉県蘇我町の十左衛門、初めてサツマイモでん粉を造る。
1856（安政3）	・田中宮門、新潟から山形の西田川郡袖浦村（現酒田市）に伝える。
1865（慶応1）	・長崎県福江島の漁夫、沖の島（鹿児島県）から五島（長崎県）に伝える。
明治時代	1868（明治1）～1912（明治45）年
1868（明治1）	・「明治」と改元（9月8日）。
	・松本五郎、尾張（愛知県）から伊吹村大字弥高（滋賀県）に伝える。
1870（3）	・民部省、「物産表調査」を府県に命ずる。
1871（4）	・廃藩置県の詔書発布（7月14日）。当初3府302県であったが、統合により3府72県となる（11月22日）。
1871（4）頃 明治初期	・水沢県参事の吉田信敬、関東から水沢県（岩手県）に伝える。
	・「飯郷」が九州から静岡県を経て埼玉県に伝えられ、「花魁」と呼ばれたとみられている。
1877（10）	●西南戦争おこる。
	・内務省、「物産表調査」を「農産表調査」に改め、調査対象を重要農産物にしばる（8月11日）。
1878（11）	・「農産表調査」によって、サツマイモの生産統計まとまる。その結果、サツマイモの作付面積14万8,200ha、10a当たり収量560kg、収穫量82万8,600tとなる。
	・徳島県の篤農家（老農）であった西上国蔵、長崎県大村の廻船から「元気」（「アイノコ」）を移入し、普及させる。
1879（12）	・政府は、英国及び米国から種苗としてサツマイモ、ジャガイモを輸入して試作するとともに、その払い下げを行った。
1881（14）	・農商務省の創設（4月7日）。
1884（17）	・農商務省、小笠原産のサツマイモを取り寄せ、沖縄、鹿児島、愛媛、静岡の4県に配付
1889（22）	・大日本帝国憲法発布（2月11日）。明治23年11月29日施行
1892（25）頃	・静岡県の大庭林蔵、稲垣甚七、干しいも（蒸切干）の製法を考案し実用化
1894（27）	●日清戦争開戦
	・広島県安芸郡矢野町の久保田勇次郎が、明治27、28の両年にわたり、オーストラリアから「源氏」（「三徳藷」、「元気」、「げんち」）を導入
1897（30）	・サツマイモでん粉製造の機械化が始まる。
1898（31）	・埼玉県木崎村（現さいたま市）の山田いち、「八房」から枝変わりの「紅赤」を発見。甥の吉岡三喜蔵がその普及に貢献
1900（33）	・広島県の久保田勇次郎、アメリカ合衆国から「七福」を導入
1904（37）	●日露戦争開戦
1907（40）	・鹿児島県垂水町の中馬磯助、「源氏」から「蔓無源氏」を発見し増殖
1910（43）	・埼玉県川越市の赤沢仁兵衛、「赤沢仁兵衛実験甘藷栽培法」を著し、栽培法の普及を図る。
1911（44）頃	・重要物産同業組合法に基づき最初に結成された組合は、千葉澱粉同業組合、銚子澱粉同業組合等である。

西暦（年号）	主要な技術、普及、行政施策
大正時代	1914（大正1）～1926（大正15）年
1912（大正1）	・「明治」を「大正」と改元（7月30日）。
1914（3）	・沖縄県で、サツマイモの人工交配による品種改良事業が開始される。
	・埼玉県で「太白」の系統選抜に着手
1915（4）	・埼玉県で「花魁」の系統選抜に着手
1918（7）	・「太白」から「太白崎1号」を選抜（埼玉県農事試験場）。
	・富山県魚津町の漁民主婦らによる米騒動が発生し、全国に波及
1919（8）	・主要食糧農産物改良増殖奨励規則（農商務省令）施行（4月17日）。
	道府県に専任技術員を設置し、米麦のほかいも類等を含めて、道府県の各種増殖奨励事業に助成
	・農商務省農事試験場で、甘藷品種改良に関する基本調査に着手
1920（9）	・千葉県海上郡の穴沢松五郎、サツマイモの舟底植えを創始する。
1923（12）	●関東大震災おこる（9月1日）。
1925（14）	・農商務省から農林省の独立（4月1日）。
1925～1934年頃	・大学いもの出現
昭和時代前期	1926（昭和1）～1944（昭和19）年
1926（昭和1）	・「大正」を「昭和」に改元（12月25日）。
1927（2）	・農林省、沖縄県農事試験場に甘藷生産改良増殖事業を委託
1928（3）	・甘藷新品種育成委託試験を岩手、石川、鳥取、三重、高知、長崎の6県に委託し、6県は沖縄県の育種材料を受けて育成を開始
	・千葉県が「紅赤」の系統選抜に着手
1929（4）	・中国から焼きいものつぼ焼きが関西に入り、翌1930年には東京に伝わる。
	・昭和農業恐慌期（昭和7年頃まで）。
1931（6）	●満州事変おこる。
1933（8）	・甘藷新品種育成試験委託県の変更があり、岩手、千葉、石川、高知、長崎の各県となる。このほか茨城、三重、鳥取県も一時委託を受けた。
1934（9）	・「沖縄100号」の育成（沖縄県農事試験場）。
1936（11）	・千葉、鹿児島県で甘藷黒斑病の発生が確認され、その後各地でも発見される。
1937（12）	・アルコール専売法の施行（4月1日）。甘藷、馬鈴薯を原料とするアルコール製造を専売とした。
	・酒精原料配給幹旋費の交付開始（11県）。
	・甘藷育種事業を拡大強化し、農事試験場九州小麦試験地に甘藷の実生選抜事業を併置、沖縄（交配）、鹿児島、千葉、岩手県に酒精原料作物試験地を設け、選抜育種試験の全国的な組織化が図られた。
	・国庫補助による甘藷の地方試験を24県で開始
	・甘藷裁断機及び簡易火力乾燥装置利用実験事業を長崎県で実施
	・「茨城1号」の育成（茨城県農事試験場）。
	・アメリカで、つる誘引によるサツマイモの開花促進技術を開発
	●日中戦争おこる（7月7日）。
1938（13）	・「護国藷」（「高系4号」）の育成（三重県、高知県の農事試験場）。
	・国家総動員法の制定（4月1日）。
	・都道府県あてに示達された「酒精原料用甘藷の増産並びに供出確保対策」に基づき、初めて供出措置がとられた（5月）。
	・国庫補助による甘藷原採種圃設置費補助を開始（昭和17、18、20年度を除く）。
	・千葉県に甘藷黒斑病防除に関する指定試験地を設置（昭和33年度まで）。
	・甘藷増収競技会開催事業の開始（昭和15年度まで）。
	・甘藷指導督励及び実地指導地設置事業の開始（昭和20年度まで）。

西暦（年号）	主要な技術、普及、行政施策
1939（ 14）	・ 県に増産指導のための甘藷専任職員の設置を開始 ・ 農林省、いも切機発明考案懸賞募集を社団法人大日本農会に委託（9月1日）。授賞式は1939年3月25日 ・ 原料甘藷配給統制規則（農林省令第38号、8月5日。施行8月20日）に基づき、原料用甘藷の自由販売禁止 ・ 甘藷共同育苗圃の設置及び巡回指導費を27県に交付 ・ いも類の地方試験地30県に拡充 ・ いも類増産奨励金28県に交付開始 ・ いも類生産費調査事業費32県に交付開始 ・ いも類の配給計画の樹立推進のため、甘藷配給統制部会設置費の交付開始 ・ いも類配給計画樹立統制機関として、全国酒精原料株式会社、全国澱粉工業組合連合会を指定
1940（ 15）	・ 鹿児島県に甘藷黒斑病防除に関する指定試験地を設置 ・ 6大都市、北海道、関西地方向けにいも類の配給について、「青果物配給統制規則」による集荷配給の確保措置が講じられる（2月）。 ・ 昭和15年度から甘藷、馬鈴薯について、基準数量、増産数量、生産目標を定めて都道府県に対し生産割当を行い、その増産に取り組んだ。 ・ いも類多収品種種苗購入事業費の交付開始（昭和19年度を除き20年度まで）。 ・ いも類病害虫防除奨励金（薬剤購入助成）の交付開始（昭和20年度まで）。
1941（ 16）	・ 切干甘藷のための簡易乾燥設備設置費の交付開始 ・ 千葉県海上郡に甘藷線虫防除に関する指定試験地を設置（昭和33年まで）。 ・ 社団法人大日本農会は、農林省後援により甘藷主産県の精農家16人を招集し、農林大臣官邸で甘藷栽培懇談会を開催（5月1日から2日間）。 ・ 藷類配給統制機関として、「日本甘藷馬鈴薯株式會社」を設立（8月16日） ・ 国家総動員法に基づいて藷類配給統制規則を公布（農林省令第67号、8月20日。施行9月11日）。これによって甘藷、馬鈴薯とも用途を問わず全て自由販売禁止
1942（ 17）	●太平洋戦争開戦（12月8日）。 ・ 種いも共同貯蔵設備設置事業の助成開始（昭和31年度まで）。 ・ 甘藷の地方試験中止 ・ 「農林1号」（千葉県農事試験場）及び「農林2号」（鹿児島県農事試験場）の育成
1943（ 18）	・ 食糧管理法の制定（7月1日） ・ 甘藷加工施設補助金の交付 ・ 甘藷の地方試験再開（30県）。 ・ 食糧増産応急対策要綱を閣議決定（6月4日）。いも類の重点的増産措置も打ち出す。 ・ 農商省と改称（11月1日）。
1944（ 19）	・ 農商省、戦時食糧増産推進本部を設置（5月23日）。 ・ 甘藷・馬鈴薯の配給統制は、藷類配給統制規則を廃止し、食糧管理法（勅令第582号）による統制に移行（12月2日）。藷類も主要食糧の一部を構成 ・ 甘藷新育成品種特別採種事業により温床育苗による甘藷苗確保の助成（昭和21年度まで）。 ・ 甘藷販売苗規格引上奨励金の交付開始（販売苗の検査実施）。 ・ 甘藷特設育苗圃設置事業の助成（昭和20年度まで）。 ・ 沖縄県（指定試験）で行われてきたサツマイモの交配採種事業を、鹿児島県指宿に移転 ・ 「農林3号」及び「農林4号」の育成 ・ 松永高元（沖縄県農試・技師）、甘藷優良品種「沖縄100号」他の育成で、第1回農業技術功労者表彰受賞

西暦（年号）	主要な技術、普及、行政施策
昭和時代中期 1945（昭和20）	1945（昭和20）～ 1965（昭和40）年 ●太平洋戦争終結（8月15日）。 ・農林省と改称（8月26日）。 ・農地調整法改正（12月29日）。第一次農地改革（昭和21年4月1日）全面施行 ・政府は、屑米、20年産の麦類・雑穀・切干甘藷を無制限に、生いもといも蔓などの未利用食資源は一定限度とし、米に代替させる総合供出制を採用・実施 ・いも類増産の中核体として青壮年を中心とする「いも類増産推進隊」を全国に組織し、千葉県八街ほか数カ所で生産技術の講習、訓練を実施。同年、中央に増産技術浸透施設として専任嘱託員を置き、都道府県のいも類増産について巡回督励を進めた。 ・早魫田甘藷作付奨励金の交付開始 ・「高系14号」の育成（高知県農事試験場）。 ・「農林5号」及び「農林6号」の育成 ・五島和夫（千葉県農試・技師）、畝塚喜久治（千葉県農試・嘱託）、甘藷の黒斑病防除法の確立で、第2回農業技術功労者表彰受賞
1946（21）	・米の供出は割当の8割に達せず、遅配が昭和21年1月から始まる。これを早場米と甘藷の早期供出で端境期を乗り切る。 ・「農林7号」の育成 ・第二次農地改革といわれた自作農創設特別措置法公布（10月21日、施行12月29日）。 ・日本国憲法施行（5月3日）。 ・小野田正利（千葉県農試・技師）、甘藷多収性品種「農林1号」他の育成で、第3回農業技術功労者表彰受賞
1947（22）	・サツマイモの交配採種事業を鹿児島県から国に移管（農事試験場指宿試験地）する。 ・倉敷にサツマイモの育成試験地を新設し、選抜育種試験の組織強化。千葉、岡山、鹿児島指定試験地は、農林省農事改良実験所となる。 ・「農林8号」の育成 ・サツマイモの電熱育苗が普及する。 ・松原茂樹（東京都農試・技師）、甘藷の電熱育苗並びに貯蔵法の研究で、第4回農業技術功労者表彰受賞
1948（23）	・従来実施されてきたサツマイモの奨励指導助成が、すべて打ち切られる。 ・食糧配給公団発足。いも類、でん粉は総合食糧として配給（2月20日） ・日本甘藷馬鈴薯株式会社「さつまいも及びじゃがいもの渡来」を発行（8月20日）。 ・「農林9号」の育成
1949（24）	・連合国軍総司令部（GHQ）経済・科学局は、覚書をもって甘藷、馬鈴薯の価格と配給統制を廃止するよう指示（9月）。 ・昭和24年産供出完了後のサツマイモから自由販売となる（11月15日）。 ・サツマイモの作付面積、史上最高の44万800haを記録
1950（25）	・食糧管理法による藷類の配給統制を撤廃（3月31日）。サツマイモ、ジャガイモの流通が自由になる。 ●朝鮮戦争の勃発（6月25日）。 ・サツマイモのキュアリング貯蔵庫の普及 ・「農林10号」の育成 ・財団法人いも類振興会の前身である「財団法人藷類会館」の設立（10月30日）。 ・参議院議員が中心となり、衆議院からも有志議員の参加を得て「いも懇談会」を結成し、農林省のいも施策を支援
1951（26）	・いもを増産して食糧の自給を図れという趣旨の「いも建白書」を、坂田英一（衆議院議員）、大槻正男（京大教授）など11名から政府に提出（1月）。

西暦（年号）	主要な技術、普及、行政施策
	・甘藷の奨励品種決定試験を廃止し、特定検定試験を5県で開始 ・三野輪万蔵が考案した石焼きいも「引き売り屋台」が東京に出現 ・志村玄一（千葉県販売農協連）、甘藷圧搾加工法の開発で第8回農業技術功労者表彰受賞 ・塩島角次郎（栃木県農試・技師）、麦、甘藷の施肥法改善で第8回農業技術功労者表彰受賞 ・トウモロコシの輸入自由化（7月）。
1952（27）	・砂糖の統制撤廃（4月1日）。
1953（28）	・農産物価格安定法の制定（法律第525号、8月17日）。甘藷、馬鈴薯でん粉及び甘藷生切干を、政府が買い上げを決定 ・甘藷斑紋ウイルスの発生に伴い、千葉、熊本県に甘藷供試材料隔離増殖圃を設置
1954（29）	・国庫補助による甘藷の原種決定試験を40県で開始 ・サツマイモの早掘り栽培法の普及
1955（30）	・サツマイモの生産量、史上最高の718万tを記録 ・サツマイモのビニール育苗法が普及
1956（31）	・蒸留酒原料アルコール用として国内産甘藷の優先使用を取り決めた農林省、国税庁の申し合わせ事項の成立（2月10日）。
1957（32）	・でん粉調査会の発足（11月13日）。
1958（33）	・農林省、でん粉の需要拡大対策として、結晶ぶどう糖工業育成要領を制定（9月16日）。 ・キダチアサガオ高接ぎ法によるサツマイモ開花促進技術の開発
1959（34）	・甘藷の系統適応性検定試験を3県で開始
1960（35）	・甘藷育種組織（研究機関）の整備強化を実施 ・コーンスターチ工業の台頭
1961（36）	・甘藷優良品種増殖事業を開始し、原料用甘藷原原種圃及び原種圃、飼料用甘藷原種圃設置を助成 ・甘藷（生鮮、乾燥）の輸入自由化（4月1日）。 ・農業基本法の制定（6月12日）。
1962（37）	・輸入トウモロコシで製造されるコーンスターチが急増（8万1千t）し、国内産でん粉の需要苦境に入る。 ・サツマイモつる刈り機の開発・普及 ・宮本常一、「甘藷の歴史」を著す。
1963（38）	・昭和38年産国内いもでん粉の生産は、甘しょでん粉74万t、馬鈴しょでん粉15万t、合計89万tと史上最高となる。一方、昭和38年度のコーンスターチの生産量は、14万tに達する。 ・いも類高でん粉品種緊急増殖圃設置事業の開始（昭和39年度までの2ヵ年間）。
1964（39）	・甘しょ栽培合理化推進実験集落設置事業の開始（昭和41年度まで）。
1965（40）頃	・サツマイモのマルチ栽培法が始まる。
昭和時代後期	1966（昭和41）～1989（昭和64）年
1966（昭和41）	・「コガネセンガン」の育成（農林省九州農業試験場）。 ・蒸留酒原料アルコールに使用される甘しょ生切干の消費確保のため、国税庁と農林省の申し合わせにより蒸留酒原料協議会を設置
1967（42）	・アルコール用輸入糖蜜（ハイテスト・モラセスを含む）と国内産甘しょとの抱合せ制度発足（9月30日）。
1968（43）	・いもでん粉問題研究会設置

西暦（年号）	主要な技術、普及、行政施策
1969（44）	・昭和44でん粉年度のでん粉需給は、総生産量104万7千tのうち、コーンスターチが53万8千tで51%を占め、甘しょでん粉26万4千t、馬鈴しょでん粉24万5千tとなる。
1970（45）	・大阪で日本万国博覧会（略称：大阪万博）の開催（3月14日）。
1971（46）	・1970年は、「ファストフード元年」と呼ばれる。
1973（48）	・キャッサバルート、糖みつの自由化に対処し、切干甘藷の特産物への転換対策の実施（昭和48年度まで）。
1974（49）	・第一次オイルショックの発生（10月）。
1974（49）頃	・ポリエチレンフィルムによるサツマイモのマルチ栽培法が普及
1975（50）	・中型トラクターによるサツマイモの機械化一貫作業体系が普及
1976（51）頃	・サツマイモの周年供給が実現
1978（53）	・濱田有年（元高知県農試・技師）、甘藷品種「高系14号」他の育成で第31回農業技術功労者表彰受賞
1979（54）	・第一次焼酎ブーム始まる。
1983（58）	・農林水産省と改称（7月5日）。
1984（59）	・山村穎（鹿児島県農試・場長）、甘藷澱粉製造の合理化と排水処理で第34回農業技術功労者表彰受賞
1985（60）頃	・国によるサツマイモの遺伝資源探索・導入・保存事業の開始
1986～1991	・「財団法人藪類会館」を、「財団法人いも類振興会」に改組（12月26日）。
	・「ベニアズマ」の育成（農林水産省農業研究センター）。
	・サツマイモのウイルスフリー苗が普及
	・バブル経済期
平成時代	1989（平成1）～2011（平成23）年
1989（平成1）	・「昭和」を「平成」に改元（1月8日）。
1995（7）	・最初の高アントシヤニン加工用品種「アヤムラサキ」が育成（農林水産省農業研究センター）され、色素抽出、ジュースなどに利用される。
1997（9）	・日本いも類研究会の設立（3月21日）。
1997～1998	・金融危機
2003（15）	・第二次焼酎ブーム始まる。
2005（17）	・沖縄県嘉手納町（旧 北谷間切野国村）で、「野國總管甘藷伝来400年祭」が開催される（9～10月）。
2006（18）	・スーパー等で電気式自動焼きいも機の普及に伴い、焼きいもブーム始まる。
2008（20）	・国際いも年。全国でいも類関連のイベントが開催される。
2009（21）	・リーマン・ショックの発生で世界金融市場混乱（9月）。
2010（22）	・第48回農林水産祭「実りのフェスティバル」において、秋篠宮同妃殿下が、いも類振興会ブースでサツマイモ、ジャガイモの展示品をご視察される（11月6日）。
2011（23）	・サツマイモ事典の刊行（いも類振興会編集・発行、1月26日）。
	・夏期における異常高温で、サツマイモ不作
	●東日本大震災おこる（3月11日）。

注：1. このサツマイモ年表は、「サツマイモ事典」（2010. いも類振興会）、「農林水産省百年史」（上巻1979. 中巻1980. 下巻・別巻1981. 農林水産省百年史刊行会）、「特産会25年誌」（1963. 農林省特産課特産会）、「特産会35年誌」（1973. 農林省畑作振興課特産会）、「農産課三八会70周年記念誌」（1974. 農林省三八会）、「特産行政の歩み」（1987. 農林水産省畑作振興課特産会）、「大日本農会120年史」（2001. 社団法人大日本農会）、「さつまいも及びじゃがいもの渡来」（1948. 日本甘藷馬鈴薯株式會社）、「甘藷の歴史」（宮本常一. 1962. 未来社）を中心に、その他の資料も参考として狩谷作成（2011年9月現在）。

2. 取り上げた事項・内容は、サツマイモの主要な技術、普及、行政施策に関するものを主体とした。

3. 重要事項はゴシック体とし、自然災害・戦争に関わる主要事項には●を付した。

資料2 日本におけるサツマイモ生産の推移

年 産	年産別生産の推移			5 ヶ年間の加重平均値		
	作付面積 ha	10a 当たり 収量 kg	収穫量 t	作付面積 ha	10a 当たり 収量 kg	収穫量 t
1878 (明治11)	148,200	560	828,600			
1879 12	158,200	631	998,200			
1880 13	159,100	618	983,300	155,200	600	936,700
1881 14	159,500	660	1,053,000			
1882 15	166,600	694	1,157,000			
1883 16	167,900	653	1,096,000			
1884 17	176,000	790	1,391,000			
1885 18	—	—	—	167,500	700	1,174,250
1886 19	—	—	—			
1887 20	219,700	658	2,105,000			
1888 21	—	—	—			
1889 22	—	—	—			
1890 23	—	—	—	219,700	660	2,105,000
1891 24	—	—	—			
1892 25	241,200	884	2,131,000			
1893 26	—	—	—			
1894 27	237,000	785	1,860,000			
1895 28	338,000	790	2,669,000	272,100	820	2,220,000
1896 29	253,500	1,070	2,722,000			
1897 30	257,000	966	2,484,000			
1898 31	265,000	1,010	2,689,000			
1899 32	265,800	933	2,480,000			
1900 33	269,200	1,050	2,839,000	262,100	1,010	2,642,800
1901 34	266,800	1,000	2,669,000			
1902 35	274,700	972	2,670,000			
1903 36	281,000	1,000	2,817,000			
1904 37	277,500	893	2,477,000			
1905 38	245,300	996	2,444,000	269,100	970	2,615,400
1906 39	284,700	1,050	2,995,000			
1907 40	291,300	1,190	3,473,000			
1908 41	301,900	1,200	3,614,000			
1909 42	292,500	1,160	3,403,000			
1910 43	290,800	1,070	3,123,000	292,200	1,140	3,321,600

年 産	年産別生産の推移			５ヵ年間の加重平均値		
	作付面積 ha	10a 当たり 収量 kg	収穫量 t	作付面積 ha	10a 当たり 収量 kg	収穫量 t
1911 44	291,400	1,290	3,772,000			
1912 (大正 1)	296,800	1,240	3,677,000			
1913 2	304,800	1,280	3,890,000			
1914 3	302,500	1,220	3,679,000			
1915 4	304,800	1,300	3,959,000	300,100	1,270	3,795,400
1916 5	307,000	1,330	4,095,000			
1917 6	307,900	1,220	3,751,000			
1918 7	311,400	1,320	4,119,000			
1919 8	317,600	1,410	4,465,000			
1920 9	316,200	1,400	4,437,000	312,000	1,340	4,173,400
1921 10	300,200	1,310	3,940,000			
1922 11	296,500	1,300	3,867,000			
1923 12	292,700	1,310	3,823,000			
1924 13	296,400	1,250	3,585,000			
1925 14	283,400	1,320	3,733,000	293,800	1,290	3,789,600
1926 (昭和 1)	274,400	1,210	3,322,000			
1927 2	270,700	1,220	3,296,000			
1928 3	268,000	1,270	3,413,000			
1929 4	250,300	1,200	3,005,000			
1930 5	259,500	1,310	3,402,000	264,600	1,240	3,287,600
1931 6	262,000	1,290	3,382,000			
1932 7	265,800	1,310	3,471,000			
1933 8	269,400	1,370	3,699,000			
1934 9	266,000	1,140	3,037,000			
1935 10	275,600	1,300	3,583,000	267,800	1,280	3,434,400
1936 11	282,500	1,330	3,748,000			
1937 12	286,400	1,350	3,863,000			
1938 13	279,500	1,350	3,782,000			
1939 14	275,500	1,270	3,499,000			
1940 15	273,200	1,290	3,534,000	279,400	1,320	3,685,200
1941 16	308,300	1,300	4,017,000			
1942 17	320,700	1,180	3,771,000			
1943 18	325,400	1,390	4,540,000			
1944 19	307,100	1,290	3,951,000			
1945 20	*3 400,200	970	3,897,000	332,300	1,210	4,035,200

年 産		年産別生産の推移			5 ヶ年間の加重平均値		
		作付面積 ha	10a 当たり 収量 kg	収穫量 t	作付面積 ha	10a 当たり 収量 kg	収穫量 t
1946	21	372,600	1,480	5,515,000			
1947	22	377,800	1,170	4,415,000			
1948	23	*2 427,600	1,420	6,067,000			
1949	24	*1 440,800	1,340	5,912,000			
1950	25	398,000	1,580	6,290,000	*1 403,400	1,400	5,639,800
1951	26	376,200	1,470	5,534,000			
1952	27	377,300	1,640	6,206,000			
1953	28	362,100	1,490	5,391,000			
1954	29	354,600	1,470	5,226,000			
1955	30	376,400	1,910	*1 7,180,000	*2 369,300	1,600	*3 5,907,200
1956	31	386,200	1,830	*2 7,073,000			
1957	32	364,500	1,710	6,228,000			
1958	33	359,500	1,770	6,370,000			
1959	34	366,200	1,910	*3 6,981,000			
1960	35	329,800	1,900	6,277,000	*3 361,200	1,820	*1 6,585,800
1961	36	326,500	1,940	6,333,000			
1962	37	322,900	1,930	6,217,000			
1963	38	313,100	2,130	6,662,000			
1964	39	296,700	1,980	5,875,000			
1965	40	256,900	1,930	4,955,000	303,200	1,980	*2 6,008,400
1966	41	243,300	1,980	4,810,000			
1967	42	214,400	1,880	4,031,000			
1968	43	185,900	1,930	3,594,000			
1969	44	153,600	1,860	2,855,000			
1970	45	128,700	1,990	2,564,000	185,200	1,930	3,570,800
1971	46	107,000	1,910	2,041,000			
1972	47	91,700	2,170	1,987,000			
1973	48	73,600	2,110	1,550,000			
1974	49	67,500	2,130	1,435,000			
1975	50	68,700	2,060	1,418,000	81,700	2,060	1,686,200
1976	51	65,600	1,960	1,279,000			
1977	52	64,400	2,220	1,431,000			
1978	53	65,000	2,110	1,371,000			
1979	54	63,900	2,130	1,360,000			
1980	55	64,800	2,030	1,317,000	64,740	2,090	1,351,600

年 産		年産別生産の推移			5 ヶ年間の加重平均値		
		作付面積 ha	10a 当たり 収量 kg	収穫量 t	作付面積 ha	10a 当たり 収量 kg	収穫量 t
1981	56	65,000	2,240	1,458,000			
1982	57	65,700	2,110	1,384,000			
1983	58	64,800	2,130	1,379,000			
1984	59	64,600	2,170	1,400,000			
1985	60	66,000	2,310	1,527,000	65,200	2,190	1,429,600
1986	61	65,000	2,320	1,507,000			
1987	62	64,000	2,220	1,423,000			
1988	63	62,900	2,110	1,326,000			
1989 (平成 1)		61,900	2,310	1,431,000			
1990	2	60,600	2,310	1,402,000	62,900	2,250	1,417,800
1991	3	58,600	2,060	1,205,000			
1992	4	55,100	2,350	1,295,000			
1993	5	53,000	1,950	1,033,000			
1994	6	51,300	2,460	1,264,000			
1995	7	49,400	2,390	1,181,000	53,500	2,240	1,195,600
1996	8	47,500	2,330	1,109,000			
1997	9	46,500	2,430	1,130,000			
1998	10	45,600	2,500	1,139,000			
1999	11	44,500	2,270	1,008,000			
2000	12	43,400	2,470	1,073,400	45,500	*3 2,400	1,091,880
2001	13	42,300	2,510	1,063,000			
2002	14	40,500	*2 2,540	1,030,000			
2003	15	39,700	2,370	941,100			
2004	16	40,300	2,500	1,009,000			
2005	17	40,800	*1 2,580	1,053,000	40,700	*1 2,500	1,019,220
2006	18	40,800	2,420	988,900			
2007	19	40,700	2,380	968,400			
2008	20	40,700	2,480	1,011,000			
2009	21	40,500	*3 2,530	1,026,000			
2010	22	39,700	2,180	863,600	40,480	*2 2,400	971,580

資料：農林水産省「作物統計」

注：1. ーは、未調査を示す。

2. 5 ヶ年間に充たない期間は、実績年数の加重平均値

3. 表中の*1、*2、*3は、作付面積、10a 当たり収量及び収穫量におけるそれぞれの最高値の 1 位から 3 位までを示す。

資料3 日本におけるサツマイモの用途別消費の推移

区分 年度	総生産数量 用途割合	生食用			でん粉用
			農家自家用	市場販売用	
1955 (昭和30)	7,179,800 100.0	2,717,900 37.9	2,179,200 30.4	538,700 7.5	2,107,500 29.4
1956 (31)	7,073,000 100.0	2,641,000 37.3	2,101,000 29.7	540,000 7.6	1,933,900 27.4
1957 (32)	6,228,000 100.0	2,283,700 36.7	1,776,200 28.5	507,500 8.1	1,701,400 27.3
1958 (33)	6,370,000 100.0	2,197,400 34.5	1,708,100 26.8	489,300 7.7	1,858,800 29.2
1959 (34)	6,981,000 100.0	1,913,400 27.4	1,396,800 20.0	516,600 7.4	2,375,600 34.0
1960 (35)	6,277,000 100.0	1,472,300 23.5	1,080,000 17.2	392,300 6.3	2,190,350 34.9
1961 (36)	6,333,000 100.0	1,449,700 22.9	1,031,700 16.3	418,000 6.6	2,151,100 34.0
1962 (37)	6,217,000 100.0	1,131,500 18.2	821,200 13.2	310,300 5.0	2,456,300 39.5
1963 (38)	6,662,000 100.0	1,049,900 15.8	703,900 10.6	346,000 5.2	3,125,600 46.9
1964 (39)	5,875,000 100.0	880,600 15.0	549,100 9.43	331,500 5.6	2,642,900 45.0
1965 (40)	4,955,000 100.0	773,200 15.6	473,900 9.6	299,300 6.0	2,288,000 46.2
1966 (41)	4,810,000 100.0	748,600 15.5	420,300 8.8	328,300 6.8	2,263,400 47.1
1967 (42)	4,031,000 100.0	548,000 13.6	276,000 6.8	272,000 6.8	2,110,000 52.3
1968 (43)	3,594,000 100.0	573,800 16.0	263,000 7.3	310,800 8.7	1,578,900 43.9
1969 (44)	2,855,000 100.0	476,800 16.7	212,500 7.4	264,300 9.3	1,140,000 39.9
1970 (45)	2,564,000 100.0	459,400 17.9	187,100 7.3	272,300 10.6	946,700 36.9
1971 (46)	2,041,000 100.0	529,200 25.9	161,600 7.9	367,600 18.0	676,900 33.2
1972 (47)	1,987,000 100.0	569,200 28.7	186,500 9.4	382,700 19.3	670,200 33.7
1973 (48)	1,550,000 100.0	519,300 33.5	152,400 9.8	366,900 23.7	384,200 24.8
1974 (49)	1,435,000 100.0	496,700 34.6	136,900 9.5	359,800 25.1	334,600 23.3

単位：t、%

加工食品用	アルコール用	飼料用	種子用	減 耗
21,400 0.3	881,250 12.3	878,000 12.2	285,000 4.0	288,750 4.0
—	933,300 13.2	990,000 14.0	292,100 4.1	282,700 4.0
—	763,900 12.3	948,800 15.2	279,800 4.5	249,100 4.0
76,400 1.2	741,100 11.6	1,044,100 16.4	273,750 4.3	178,450 2.8
—	935,600 13.4	1,361,400 19.5	262,500 3.8	132,600 1.9
53,400 0.9	710,600 11.3	1,462,500 23.3	249,750 4.0	138,100 2.2
29,300 0.5	724,100 11.4	1,617,300 25.5	247,500 3.9	114,000 1.8
—	631,300 10.2	1,648,900 26.5	250,000 4.0	99,000 1.6
—	566,900 8.5	1,545,500 23.2	254,200 3.8	119,900 1.8
—	527,200 9.0	1,498,500 25.5	243,100 4.1	82,700 1.5
20,200 0.4	332,800 6.7	1,250,000 25.2	203,900 4.1	86,900 1.8
20,200 0.4	323,100 6.7	1,182,000 24.6	196,500 4.1	76,200 1.6
—	194,000 4.8	931,000 23.1	160,000 4.0	88,000 2.2
—	273,700 7.6	917,200 25.5	143,300 4.0	107,100 3.0
—	208,500 7.3	802,900 28.1	129,400 4.5	97,400 3.4
11,400 0.4	157,400 6.1	780,800 30.5	102,300 4.0	106,000 4.1
19,300 0.9	112,900 5.5	583,300 28.6	81,700 4.0	37,700 1.9
—	92,100 4.6	518,500 26.1	78,000 3.9	59,000 3.0
21,800 1.4	75,800 4.9	457,000 29.5	68,600 4.4	23,300 1.5
16,500 1.2	62,800 4.4	438,200 30.5	65,200 4.5	21,000 1.5

区分 年度	総生産数量 用途割合	生食用			でん粉用
			農家自家用	市場販売用	
1975 (50)	1,418,000 100.0	493,700 34.8	136,000 9.6	357,700 25.2	364,000 25.7
1976 (51)	1,279,000 100.0	532,900 41.7	114,600 9.0	418,300 32.7	278,600 21.8
1977 (52)	1,431,000 100.0	551,200 38.5	110,200 7.7	441,000 30.8	380,500 26.6
1978 (53)	1,371,000 100.0	535,200 39.0	105,700 7.7	429,500 31.3	401,300 29.3
1979 (54)	1,360,000 100.0	531,600 39.1	98,800 7.3	432,800 31.8	372,000 27.4
1980 (55)	1,317,000 100.0	464,100 35.2	92,000 7.0	372,100 28.3	375,000 28.5
1981 (56)	1,458,000 100.0	545,000 37.4	95,600 6.6	449,400 30.8	404,300 27.7
1982 (57)	1,384,000 100.0	492,900 35.6	97,200 7.0	395,700 28.6	420,700 30.4
1983 (58)	1,379,000 100.0	507,300 36.8	87,200 6.3	420,100 30.5	433,000 31.4
1984 (59)	1,400,000 100.0	521,600 37.3	86,900 6.2	434,700 31.1	407,400 29.1
1985 (60)	1,527,000 100.0	582,900 38.2	90,800 6.0	492,100 32.2	497,700 32.6
1986 (61)	1,507,000 100.0	561,000 37.2	92,900 6.2	468,100 31.0	538,400 35.7
1987 (62)	1,423,000 100.0	564,000 39.6	93,400 6.6	470,600 33.1	449,500 31.6
1988 (63)	1,326,000 100.0	529,800 39.9	91,700 6.9	438,100 33.0	395,900 29.9
1989 (平成1)	1,431,000 100.0	623,600 43.6	97,600 6.8	526,000 36.8	410,900 28.7
1990 (2)	1,402,000 100.0	619,800 44.2	85,700 6.1	534,100 38.1	430,000 30.7
1991 (3)	1,205,000 100.0	539,100 44.7	77,200 6.4	461,900 38.3	327,600 27.2
1992 (4)	1,295,000 100.0	615,700 47.5	85,400 6.6	530,300 40.9	307,000 23.7
1993 (5)	1,033,000 100.0	547,700 53.0	84,600 8.2	463,100 44.8	208,900 20.2
1994 (6)	1,264,000 100.0	607,500 48.1	84,600 6.7	522,900 41.4	288,900 22.9
1995 (7)	1,181,000 100.0	557,300 47.2	78,200 6.6	479,100 40.6	295,300 25.0

加工食品用	アルコール用	飼料用	種子用	減 耗
39,400 2.8	53,500 3.8	333,300 23.5	72,500 5.1	61,600 4.3
—	60,500 4.7	286,200 22.4	64,500 5.0	56,300 4.4
—	61,500 4.3	307,600 21.5	71,400 5.0	58,800 4.1
—	62,000 4.5	250,400 18.3	64,300 4.7	57,800 4.2
47,200 3.4	81,400 6.0	246,500 18.1	68,000 5.0	13,300 1.1
39,600 3.0	77,900 5.9	230,300 17.5	69,500 5.3	60,600 4.6
43,300 3.0	83,700 5.7	247,700 17.0	71,200 4.9	62,800 4.3
45,700 3.3	92,000 6.7	181,900 13.1	68,900 5.0	81,900 5.9
41,800 3.0	93,400 6.8	174,600 12.7	64,000 4.6	64,900 4.7
55,200 4.0	108,000 7.7	176,600 12.6	65,100 4.6	66,100 4.7
60,300 4.0	105,300 6.9	144,200 9.4	65,900 4.3	70,700 4.6
61,100 4.1	92,500 6.1	118,700 7.9	56,500 3.8	78,800 5.2
61,100 4.3	81,800 5.7	127,700 9.0	59,100 4.2	79,800 5.6
68,800 5.2	79,300 6.0	129,200 9.7	56,600 4.3	66,400 5.0
73,900 5.2	77,200 5.4	104,600 7.3	51,800 3.6	89,000 6.2
72,900 5.2	73,400 5.2	83,900 6.0	52,800 3.8	69,200 4.9
64,900 5.4	64,600 5.4	98,400 8.2	45,600 3.8	64,800 5.4
80,500 6.2	83,300 6.4	103,100 8.0	45,800 3.5	59,600 4.6
67,200 6.5	68,400 6.6	57,200 5.5	42,500 4.1	41,100 4.0
88,300 7.0	74,200 5.9	98,300 7.8	46,500 3.7	60,300 4.8
94,300 8.0	73,100 6.2	67,300 5.7	45,900 3.9	47,800 4.0

年度	区分 用途割合	生食用			でん粉用
			農家自家用	市場販売用	
1996 (8)	1,109,000 100.0	554,300 50.0	83,200 7.5	471,100 42.5	236,400 21.3
1997 (9)	1,130,000 100.0	558,100 49.4	83,800 7.4	474,300 42.0	274,200 24.3
1998 (10)	1,139,000 100.0	534,200 46.9	79,100 6.9	455,100 40.0	307,300 27.0
1999 (11)	1,008,000 100.0	548,500 54.4	84,200 8.4	464,300 46.1	206,300 20.5
2000 (12)	1,073,400 100.0	570,300 53.1	83,800 7.8	486,500 45.3	213,500 19.9
2001 (13)	1,063,000 100.0	546,400 51.4	91,600 8.6	454,800 42.8	241,200 22.7
2002 (14)	1,030,000 100.0	526,700 51.1	79,100 7.7	447,600 43.5	262,300 25.5
2003 (15)	941,100 100.0	489,700 52.0	79,900 8.5	409,800 43.5	200,200 21.3
2004 (16)	1,009,000 100.0	506,800 50.2	88,800 8.8	418,000 41.4	184,900 18.3
2005 (17)	1,053,000 100.0	512,200 48.6	105,100 10.0	407,100 38.7	184,100 17.5
2006 (18)	988,900 100.0	467,800 47.3	96,100 9.7	371,700 37.6	179,700 18.2
2007 (19)	968,400 100.0	464,800 48.0	86,600 8.9	378,200 39.1	148,300 15.3
2008 (20)	1,011,000 100.0	469,600 46.4	80,800 8.0	388,800 38.5	155,700 15.4
2009 (21)	1,026,000 100.0	459,500 44.8	79,300 7.7	380,200 37.1	168,400 16.4

資料：総生産数量は農林水産省「作物統計」。用途別消費内訳は都道府県報告による農林水産省農産課・畑作振

注：1. 各年度の上段は生産数量で、下段は割合である。

2. アルコール用は生切干、蒸留酒用、専売アルコール用の計である。

3. 加工食品用については、1955～1974年度までは蒸切干を指す。1975年度からは蒸切干に加え、菓子も含む。

4. 1973年度以前は、沖縄県を含まない。

5. 農林水産省調べでは、総生産数量と用途別消費内訳が一致しない年度があるので、その年度につい

加工食品用	アルコール用	飼料用	種子用	減 耗
102,600	68,700	54,300	43,600	49,100
9.3	6.2	4.9	3.9	4.4
104,400	74,300	47,200	40,400	31,400
9.2	6.6	4.2	3.6	2.8
106,200	72,600	48,300	36,400	34,000
9.3	6.4	4.2	3.2	3.0
85,300	56,400	39,900	43,500	28,100
8.4	5.6	4.0	4.3	2.8
107,300	70,100	44,000	31,800	36,400
10.0	6.5	4.1	3.0	3.4
95,900	69,700	43,900	29,800	36,100
9.0	6.6	4.1	2.8	3.4
93,900	79,200	15,700	26,400	25,800
9.1	7.7	1.5	2.6	2.5
95,900	97,300	9,200	26,300	22,500
10.2	10.3	1.0	2.8	2.4
97,200	167,700	8,400	25,100	18,900
9.6	16.6	0.8	2.5	1.9
93,900	207,800	12,900	17,200	24,900
8.9	19.7	1.2	1.6	2.4
87,800	208,400	10,400	16,500	18,300
8.9	21.1	1.1	1.7	1.9
89,300	219,200	5,600	16,300	24,900
9.2	22.6	0.6	1.7	2.6
88,800	247,500	5,800	15,300	28,300
8.8	24.5	0.6	1.5	2.8
92,200	254,400	4,600	18,200	28,700
9.0	24.8	0.4	1.8	2.8

興課・特産振興課・生産流通振興課調べ。

用を含む。1993年度からは蒸切干、菓子用に加え、焼きいも、大学いも、惣菜用を、更に2005年度からは色素用

ては「減耗」で調整した。

資料4 いも類行政組織の変遷

年 月 日	省の名称	所 管 局	所 管 課	担当班・係
昭和				
11年	農林省	農務局	農産課	主要食糧係
12年3月31日	農林省	農務局	農産課	工芸作物係
13年12月3日	農林省	農務局	特殊農産課	工芸作物係
16年1月21日	農林省	農政局	特産課	いも類係
18年11月1日	農商省	農政局	特産課	いも類係
20年8月26日	農林省	農政局	特産課	いも類係
23年7月12日	農林省	農政局	農産課	いも類係
25年12月25日	農林省	農政局	農産課	生産第二班
27年8月1日	農林省	農業改良局	農産課	生産第二班
31年6月25日	農林省	振興局	農産課	生産第二班
38年1月20日	農林省	園芸局	特産課	いも類班
43年6月15日	農林省	蚕糸園芸局	畑作振興課	いも類班
47年12月6日	農林省	農蚕芸局	畑作振興課	いも類班
53年7月5日	農林水産省	農蚕園芸局	畑作振興課	いも類班
平成				
7年11月1日	農林水産省	農産園芸局	畑作振興課	いも類班
13年1月6日	農林水産省	生産局	特産振興課	いも類班
20年8月1日	農林水産省	生産局	生産流通振興課	いも類生産振興係
23年9月1日	農林水産省	生産局	地域作物課	いも類生産振興係

資料：農林水産省百年史・別巻（1981年）、特産会25年誌（1963年）、農産課三八会70周年記念誌（1974年）等を基に作成